

令和4年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和5年9月15日各決算議案提出

令和5年10月12日原案認定

## 目 次

第1	令和4年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和5年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	58
V	下水道事業会計	65
参考	福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 令和4年度決算の状況

## I 概 要

令和4年度の県政運営では、「命」、「成長」、「安心」をキーワードに、新型コロナのまん延や大雨・豪雨災害などから県民の皆さんの命と生活を守り、「人財」の育成や成長産業の創出により、福岡県を未来に向けて飛躍・発展させる施策を実施しました。また、全ての人の人権を守り、県民の皆さんが笑顔で安心して暮らせる社会づくりに取り組みました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところであります。

以下、令和4年度決算の内容について、説明いたします。

## II 一 般 会 計

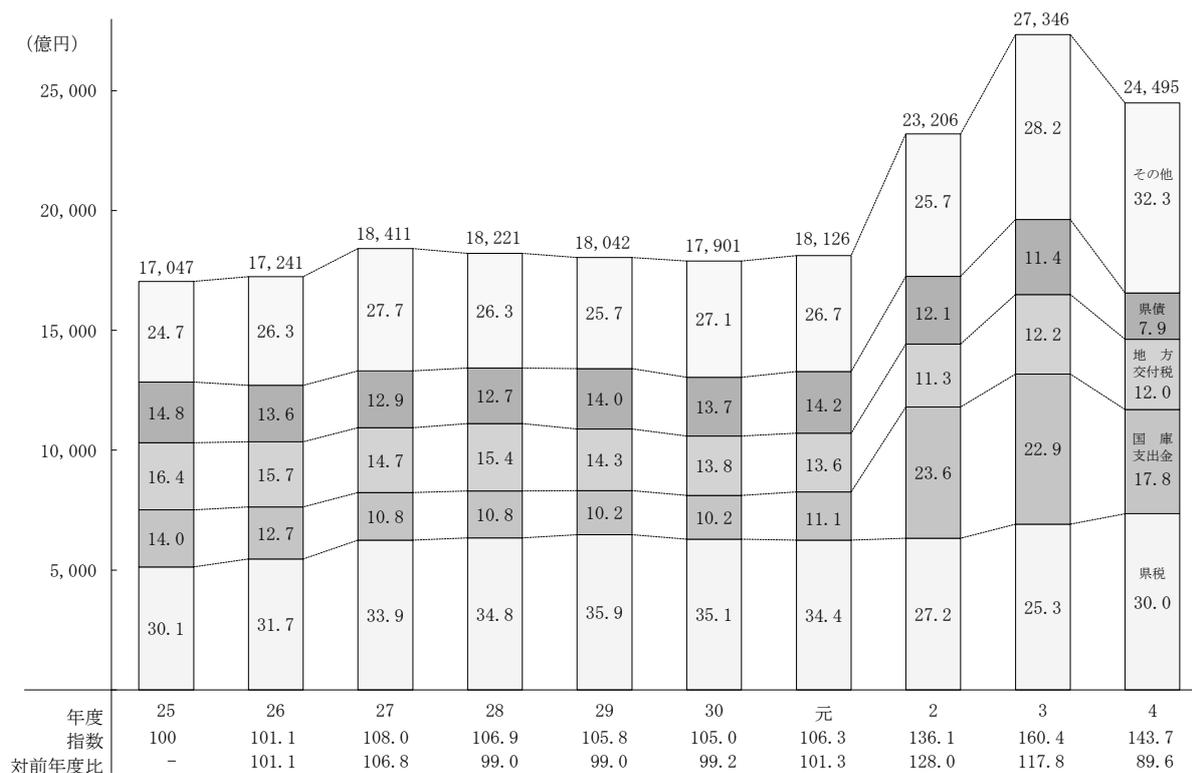
### (1) 概 要

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入2兆4,495億250万円、歳出2兆3,755億5,168万円、歳入歳出差引額（形式収支）は739億5,082万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源437億5,422万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は301億9,660万円の黒字となりますが、令和5年度中に返納すべき新型コロナ対策関連の国庫支出金197億5,929万円及び令和5年度から7年度の間、普通交付税から減額して精算される12億円を除いた一般会計の実質収支は92億3,731万円の黒字となっています。





## 一般会計歳入決算の推移



### ○県 税

県税の決算額は、7,348億5,976万円で歳入総額の30.0%を占めており、前年度に対して440億5,294万円、6.4%の増となっています。これは、コロナ禍からの経済活動の回復により、法人二税が堅調に推移したこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

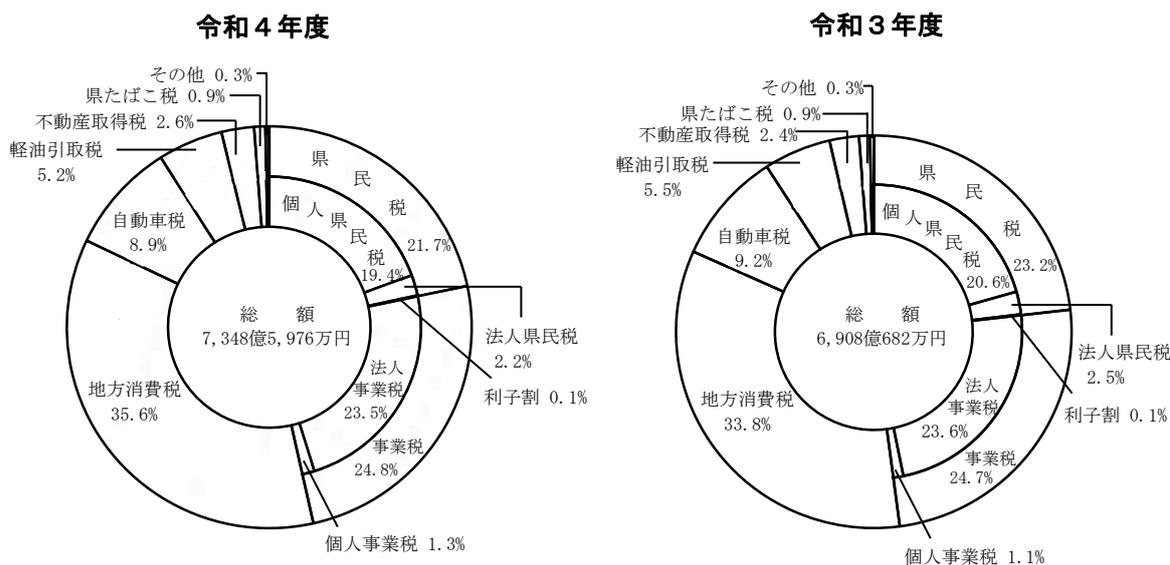
## 令和4年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和4年度	令和3年度	伸長率	令和4年度	令和3年度	伸長率	令和4年度	令和3年度
個人県民税	147,113,112	146,985,831	100.1	142,484,272	142,468,875	100.0	96.9	96.9
法人県民税	16,651,433	17,135,340	97.2	16,467,903	16,955,491	97.1	98.9	99.0
県民税利子割	311,834	599,848	52.0	311,834	599,848	52.0	100.0	100.0
個人事業税	10,010,640	7,880,232	127.0	9,627,240	7,653,432	125.8	96.2	97.1
法人事業税	173,847,880	163,977,129	106.0	172,421,906	162,807,884	105.9	99.2	99.3
地方消費税	261,646,777	233,536,242	112.0	261,646,777	233,536,242	112.0	100.0	100.0
不動産取得税	19,558,720	17,144,880	114.1	19,113,251	16,678,775	114.6	97.7	97.3
県たばこ税	6,610,717	6,213,622	106.4	6,610,717	6,213,581	106.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,105,802	1,110,743	99.6	1,096,250	1,096,415	100.0	99.1	98.7
軽油引取税	38,509,313	38,623,795	99.7	37,895,008	38,023,005	99.7	98.4	98.4
自動車税	65,855,989	63,841,506	103.2	65,630,689	63,657,752	103.1	99.7	99.7

鉦 区 税	5,362	5,184	103.4	4,676	4,447	105.1	87.2	85.8
(普通税計)	741,227,579	697,054,352	106.3	733,310,523	689,695,747	106.3	98.9	98.9
狩 猟 税	18,584	18,004	103.2	18,584	18,004	103.2	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	210,067	163,181	128.7	210,067	163,181	128.7	100.0	100.0
宿 泊 税	1,314,060	893,544	147.1	1,312,073	892,499	147.0	99.8	99.9
(目的税計)	1,542,711	1,074,729	143.5	1,540,724	1,073,684	143.5	99.9	99.9
自 動 車 税	57,743	134,375	43.0	8,511	37,387	22.8	14.7	27.8
(旧法による税計)	57,743	134,375	43.0	8,511	37,387	22.8	14.7	27.8
合 計	742,828,033	698,263,456	106.4	734,859,758	690,806,818	106.4	98.9	98.9

## 県 税 の 構 成



### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,425億1,919万円で、歳入総額の9.9%を占めています。

### ○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1,008億568万円で、歳入総額の4.1%を占めており、前年度に対して148億9,524万円、17.3%の増となっています。これは、企業業績が堅調に推移したことにより特別法人事業譲与税が増となったことによるものです。

### ○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、27億5,095万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して7,947万円、2.8%の減となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減となったことによるものです。

### ○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,939億4,945万円で、歳入総額の12.0%を占めています。その内訳は、普通交付税2,899億5,388万円、特別交付税39億9,557万円で、前年度と比較すると、普通交付税11.7%の減、特別交付税7.3%の増、全体で11.5%の減となっています。これは地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴い地方交付税が減となったことによるものです。

### 令和4年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	令和4年度	令和3年度	伸長率	令和4年度	令和3年度	伸長率
普通交付税	289,953,881	328,464,407	88.3	9,104,243,653	8,927,620,014	102.0
特別交付税	3,995,570	3,723,611	107.3	192,984,009	175,613,054	109.9
計	293,949,451	332,188,018	88.5	9,297,227,662	9,103,233,068	102.1

#### ○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、4,348億7,261万円で歳入総額の17.8%を占めており、前年度に対して1,924億1,322万円、30.7%の減となっています。これは、感染拡大防止協力金等の新型コロナ対策に充てる地方創生臨時交付金等の減によるものです。

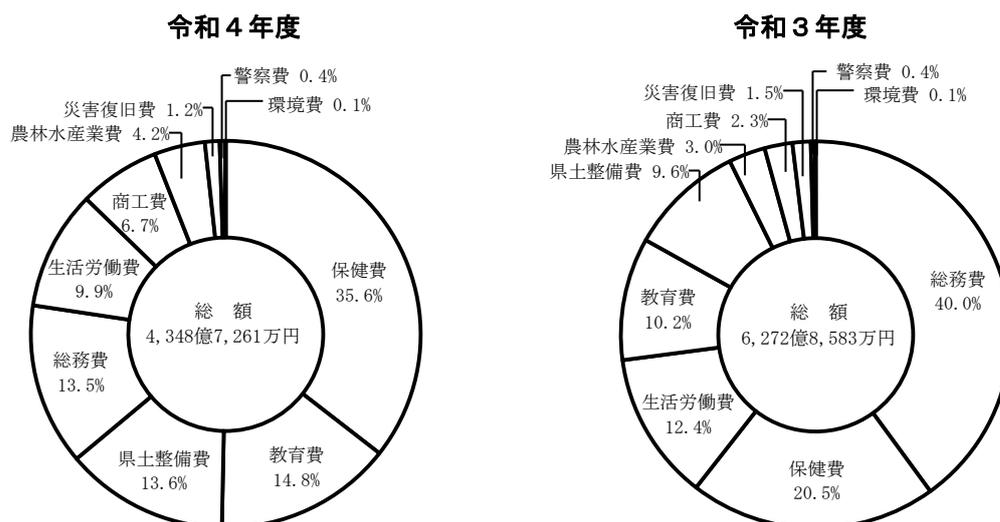
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 令和4年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率	
	令和4年度	令和3年度	差 引		
国庫負担金	総務費	10,416	9,406	1,010	110.7
	保健費	15,784,624	11,601,267	4,183,357	136.1
	生活労働費	25,882,965	25,939,731	△ 56,766	99.8
	教育費	54,312,152	54,460,973	△ 148,821	99.7
	災害復旧費	2,096,449	4,738,676	△ 2,642,227	44.2
	小計	98,086,606	96,750,053	1,336,553	101.4
国庫補助金	総務費	56,069,008	247,859,859	△ 191,790,851	22.6
	保健費	138,640,284	116,988,354	21,651,930	118.5
	環境費	190,754	155,184	35,570	122.9
	生活労働費	15,595,675	50,032,015	△ 34,436,340	31.2
	農林水産業費	18,105,429	18,837,080	△ 731,651	96.1
	商工費	29,299,341	14,512,647	14,786,694	201.9
	県土整備費	58,939,319	60,124,570	△ 1,185,251	98.0
	警察費	1,941,359	2,335,916	△ 394,557	83.1
	教育費	9,907,762	9,748,832	158,930	101.6
	災害復旧費	3,196,062	4,725,426	△ 1,529,364	67.6
小計	331,884,993	525,319,883	△ 193,434,890	63.2	
委託金	総務費	2,728,090	3,024,402	△ 296,312	90.2
	保健費	152,977	152,087	890	100.6
	環境費	32,797	29,898	2,899	109.7
	生活労働費	1,705,450	1,736,513	△ 31,063	98.2
	農林水産業費	246,543	245,673	870	100.4
	商工費	2,685	2,209	476	121.5
	県土整備費	9,881	9,151	730	108.0
	教育費	22,591	15,965	6,626	141.5
小計	4,901,014	5,215,898	△ 314,884	94.0	
合計	434,872,613	627,285,834	△ 192,413,221	69.3	

## 国庫支出金の構成



### ○ 県 債

県債の決算額は、1,924億9,501万円で歳入総額の7.9%を占めており、前年度に対し1,203億6,440万円、38.5%の減となっています。これは、新型コロナウイルス対策に係る中小企業振興資金融資のために発行した貸付金債の減及び臨時財政対策債の減によるものです。

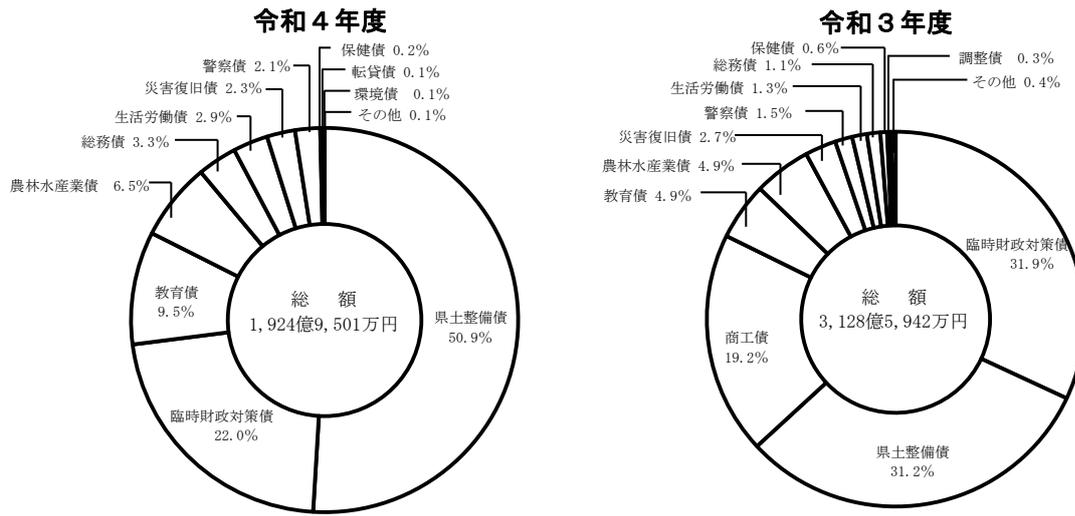
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 令和4年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和4年度	令和3年度	差 引	
総 務 債	6,365,800	3,577,700	2,788,100	177.9
保 健 債	439,600	1,808,100	△ 1,368,500	24.3
環 境 債	69,000	365,100	△ 296,100	18.9
生 活 労 働 債	5,621,200	3,958,100	1,663,100	142.0
農 林 水 産 業 債	12,528,400	15,323,200	△ 2,794,800	81.8
商 工 債	34,800	60,025,300	△ 59,990,500	0.1
県 土 整 備 債	98,068,900	97,566,800	502,100	100.5
警 察 債	4,010,800	4,609,000	△ 598,200	87.0
教 育 債	18,278,400	15,429,500	2,848,900	118.5
災 害 復 旧 債	4,534,600	8,362,700	△ 3,828,100	54.2
転 貸 債	152,600	119,000	33,600	128.2
退 職 手 当 債	0	744,000	△ 744,000	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	42,390,914	99,952,918	△ 57,562,004	42.4
調 整 債	0	1,017,000	△ 1,017,000	皆減
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	0	1,000	△ 1,000	皆減
計	192,495,014	312,859,418	△ 120,364,404	61.5

## 県 債 の 構 成



### ○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料159億1,168万円、繰入金304億6,583万円、繰越金553億5,433万円、諸収入3,326億2,480万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.5%の減、繰入金で104.7%の増、繰越金で44.9%の減、諸収入で7.5%の増となっています。

### (3) 歳出決算

令和4年度の一般会計決算額は、2兆3,755億5,168万円で、予算現額2兆5,848億2,494万円に対し91.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、2,092億7,326万円となりますが、この中には、令和4年度において事業が完了しなかったため令和5年度に繰り越した事業費1,307億1,324万円（繰越明許費1,216億6,545万円、事故繰越90億4,779万円）が含まれていますので、これを差し引いた785億6,001万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

### 令和4年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,881,682	0.1	2,826,934	0.1	54,748	0	54,748	98.1
総 務 費	94,222,844	3.7	91,800,867	3.9	2,421,977	548,171	1,873,806	97.4
保 健 費	423,719,441	16.4	378,583,645	15.9	45,135,796	7,003,442	38,132,354	89.3
環 境 費	3,295,005	0.1	2,816,423	0.1	478,582	222,876	255,706	85.5
生 活 労 働 費	197,069,714	7.6	184,840,318	7.8	12,229,396	5,216,005	7,013,391	93.8
農 林 水 産 業 費	90,401,991	3.5	59,084,828	2.5	31,317,163	23,366,720	7,950,443	65.4
商 工 費	408,812,337	15.8	379,841,661	16.0	28,970,676	13,144,536	15,826,140	92.9
県 土 整 備 費	250,100,683	9.7	177,996,833	7.5	72,103,850	71,405,722	698,128	71.2
警 察 費	132,401,168	5.1	131,618,663	5.5	782,505	126,275	656,230	99.4

教 育 費	328,555,721	12.7	319,991,149	13.5	8,564,572	5,662,865	2,901,707	97.4
災 害 復 旧 費	17,233,384	0.7	11,035,964	0.5	6,197,420	4,016,633	2,180,787	64.0
公 債 費	233,084,961	9.0	233,054,834	9.8	30,127	0	30,127	99.9
諸 支 出 金	402,896,603	15.6	402,059,563	16.9	837,040	0	837,040	99.8
予 備 費	149,409	0.0	0	0.0	149,409	0	149,409	0.0
計	2,584,824,943	100.0	2,375,551,682	100.0	209,273,261	130,713,245	78,560,016	91.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると、2,931億3,080万円の減となっています。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和4年度	令和3年度	差 引	
議 会 費	2,826,934	2,788,128	38,806	101.4
総 務 費	91,800,867	137,451,409	△ 45,650,542	66.8
保 健 費	378,583,645	355,580,738	23,002,907	106.5
環 境 費	2,816,423	2,621,496	194,927	107.4
生 活 労 働 費	184,840,318	211,626,089	△ 26,785,771	87.3
農 林 水 産 業 費	59,084,828	60,276,304	△ 1,191,476	98.0
商 工 費	379,841,661	637,743,378	△ 257,901,717	59.6
県 土 整 備 費	177,996,833	182,075,075	△ 4,078,242	97.8
警 察 費	131,618,663	130,896,761	721,902	100.6
教 育 費	319,991,149	316,738,610	3,252,539	101.0
災 害 復 旧 費	11,035,964	19,007,806	△ 7,971,842	58.1
公 債 費	233,054,834	228,913,654	4,141,180	101.8
諸 支 出 金	402,059,563	382,963,035	19,096,528	105.0
予 備 費	0	0	0	0.0
計	2,375,551,682	2,668,682,483	△ 293,130,801	89.0

次に目的別に決算の概要について説明します。

#### ○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,881,682,000	2,826,934,041	0	0	54,747,959	98.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワンヘルス・地方分権調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	55,329,723,000	54,096,925,584	91,968,000	0	1,140,829,416	97.8
企画費	15,111,738,500	14,732,725,084	132,734,000	0	246,279,416	97.5
徴税費	16,045,012,888	15,713,645,926	0	0	331,366,962	97.9
市町村振興費	1,799,107,000	1,793,964,110	0	0	5,142,890	99.7
選挙費	2,809,503,000	2,760,881,818	0	0	48,621,182	98.3
防災費	1,960,958,000	1,554,682,278	323,469,000	0	82,806,722	79.3
統計調査費	596,282,000	582,511,554	0	0	13,770,446	97.7
人事委員会費	238,141,000	234,418,938	0	0	3,722,062	98.4
監査委員費	332,379,000	331,112,260	0	0	1,266,740	99.6
計	94,222,844,388	91,800,867,552	548,171,000	0	1,873,805,836	97.4

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費8億2,375万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策57億6,803万円、電子県庁管理費22億2,993万円、国際政策の推進費7億494万円、新型コロナ対策費3億5,359万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,498,859,280	7,367,050,752	25,890,000	0	105,918,528	98.2
健康対策費	12,636,337,000	11,218,429,434	557,550,000	0	860,357,566	88.8
生活衛生費	164,173,165,000	131,758,524,565	729,573,000	0	31,685,067,435	80.3
医薬費	22,741,201,000	20,131,399,177	2,825,000	0	2,606,976,823	88.5
医療介護費	203,327,294,000	197,646,190,444	3,929,996,000	0	1,751,107,556	97.2
高齢者支援費	13,342,585,000	10,462,051,050	1,254,129,000	503,479,000	1,122,925,950	78.4
計	423,719,441,280	378,583,645,422	6,499,963,000	503,479,000	38,132,353,858	89.3

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費90億6,027万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費633億1,446万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費481億2,812万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費120億2,690万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費185億6,561万円、新型コロナ患者の入院病床確保等の新型コロナ対策費1,322億8,104万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,295,004,500	2,816,422,293	222,876,000	0	255,706,207	85.5

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費27億3,991万円、新型コロナ対策費7,651万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	11,901,075,000	11,430,231,458	27,189,000	0	443,654,542	96.0
福祉企画費	3,889,282,000	2,983,980,269	0	0	905,301,731	76.7
児童家庭費	64,100,514,000	60,676,380,362	1,917,365,000	0	1,506,768,638	94.7
障がい者福祉費	64,829,585,000	59,730,759,123	2,701,859,000	426,720,000	1,970,246,877	92.1
生活保護費	34,890,577,000	33,609,425,505	78,465,000	0	1,202,686,495	96.3
社会福祉費	10,810,618,000	10,716,759,773	48,863,000	0	44,995,227	99.1
労働企画費	2,101,320,000	1,891,323,457	15,544,000	0	194,452,543	90.0
職業訓練費	3,937,020,000	3,251,348,196	0	0	685,671,804	82.6
失業対策費	377,977,000	332,739,715	0	0	45,237,285	88.0
労働委員会費	231,746,000	217,370,021	0	0	14,375,979	93.8
計	197,069,714,000	184,840,317,879	4,789,285,000	426,720,000	7,013,391,121	93.8

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費2億9,889万円、文化・スポーツの振興費94億7,750万円、男女共同参画推進費5億7,184万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億6,836万円、新型コロナ対策費1,310万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費286億5,605万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費478億2,946万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費752億2,855万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費10億8,520万円、新型コロナ対策費43億2,176万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	13,636,945,000	8,590,807,777	4,332,612,313	0	713,524,910	63.0
農業費	17,246,280,000	9,972,053,381	4,119,890,000	657,930,000	2,496,406,619	57.8
畜産業費	3,401,231,000	2,166,564,151	1,137,882,000	0	96,784,849	63.7
農地費	28,542,651,421	18,047,313,672	7,700,679,628	471,296,414	2,323,361,707	63.2
林業費	19,459,940,682	13,283,463,239	3,626,671,073	314,031,110	2,235,775,260	68.3
水産業費	8,114,943,109	7,024,625,870	1,005,727,362	0	84,589,877	86.6
計	90,401,991,212	59,084,828,090	21,923,462,376	1,443,257,524	7,950,443,222	65.4

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費27億5,217万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費32億9,187万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費13億5,165万円、ため池整備事業等の農村整備費164億8,681万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費33億3,111万円、治山事業等の治山費41億8,880万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費41億6,286万円、漁港修築事業等の漁港建設費10億4,179万円等です。

その他、新型コロナ対策費1億4,786万円です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	366,677,549,463	351,628,977,617	6,901,424,937	0	8,147,146,909	95.9
工鉱業費	7,489,100,231	5,930,510,982	774,084,320	99,600,000	684,904,929	79.2
観光費	34,645,687,052	22,282,172,368	5,369,426,300	0	6,994,088,384	64.3
計	408,812,336,746	379,841,660,967	13,044,935,557	99,600,000	15,826,140,222	92.9

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費3,085億2,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億2,138万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費34億4,148万円、観光振興対策費46億1,034万円、企業立地対策費10億1,835万円、新型コロナ対策費498億4,873万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	3,951,850,000	3,875,570,895	36,295,805	0	39,983,300	98.1
道路橋りょう費	99,923,211,349	71,567,382,868	27,869,680,836	349,228,000	136,919,645	71.6
河川海岸費	99,209,413,548	66,969,552,917	26,590,977,340	5,348,256,800	300,626,491	67.5
港湾費	6,685,949,000	4,892,413,604	1,791,766,000	0	1,769,396	73.2
都市計画費	26,709,998,000	19,628,061,075	7,053,825,234	0	28,111,691	73.5
住宅費	6,651,359,950	4,294,397,886	2,335,647,377	0	21,314,687	64.6
県営埠頭施設整備運営事業費	2,129,799,000	2,101,442,415	0	0	28,356,585	98.7
水資源対策費	4,839,102,000	4,668,010,849	30,045,000	0	141,046,151	96.5
計	250,100,682,847	177,996,832,509	65,708,237,592	5,697,484,800	698,127,946	71.2

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費81億2,255万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費504億3,927万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費429億8,311万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費182億110万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費42億9,348万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費39億7,741万円、都市計画道路の整備等の街路事業費122億7,326万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費39億9,612万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	128,872,786,030	128,133,614,544	110,851,000	15,423,800	612,896,686	99.4
警察活動費	3,528,382,000	3,485,048,785	0	0	43,333,215	98.8
計	132,401,168,030	131,618,663,329	110,851,000	15,423,800	656,229,901	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,156億1,167万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費79億197万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費30億3,062万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費10億1,927万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億5,145万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	38,225,353,000	37,005,639,735	357,231,000	0	862,482,265	96.8
小学校費	79,457,816,000	79,235,095,791	0	0	222,720,209	99.7
中学校費	45,957,799,000	45,704,737,321	0	0	253,061,679	99.4
高等学校費	67,905,474,749	64,880,730,748	2,642,867,552	0	381,876,449	95.5
特別支援学校費	23,854,906,982	22,743,570,575	886,845,097	0	224,491,310	95.3
社会教育費	3,741,877,300	3,575,470,131	122,564,058	0	43,843,111	95.6
保健体育費	2,396,774,000	2,199,995,918	147,841,000	0	48,937,082	91.8
大学費	5,056,755,910	4,958,017,283	0	0	98,738,627	98.0
私立学校費	57,530,207,000	55,886,075,620	1,286,450,480	0	357,680,900	97.1
青少年費	4,428,757,000	3,801,816,112	219,066,000	0	407,874,888	85.8
計	328,555,720,941	319,991,149,234	5,662,865,187	0	2,901,706,520	97.4

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,900億4,092万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費166億570万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費558億8,102万円、新型コロナ対策費51億5,019万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	6,173,875,136	3,371,236,863	1,190,551,858	96,510,639	1,515,575,776	54.6
土木施設災害復旧費	10,905,514,137	7,514,416,789	1,964,250,362	765,320,000	661,526,986	68.9
庁舎等災害復旧費	16,187,000	13,101,000	0	0	3,086,000	80.9
教育施設災害復旧費	137,807,670	137,209,330	0	0	598,340	99.6
計	17,233,383,943	11,035,963,982	3,154,802,220	861,830,639	2,180,787,102	64.0

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費24億9,397万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費65億2,092万円等、庁舎等災害復旧費1,310万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費1億3,721万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	233,084,961,000	233,054,833,924	0	0	30,127,076	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,093億6,821万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）231億6,279万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	402,896,603,000	402,059,562,995	0	0	837,040,005	99.8

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金129億1,737万円、地方消費税交付金及び清算金3,694億915万円及び軽油引取税交付金100億4,413万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	149,409,094	0	0	0	149,409,094	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、5,059万円を補充したため、1億4,941万円が不用残となっています。